

23年さんま漁獲可能量(TAC)案について

(単位:万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit(日本EEZ)					TAC				備考
		水準	動向	20年	21年	22年	23年	漁獲シナリオ (管理基準)	20年	21年	22年	23年(案)	
さんま	<p>【中期的管理方針】 漁獲量の増大により漁獲金額が減少する傾向が顕著であることから、将来に向けて安定的な供給を確保する観点から、資源に悪影響を与えない範囲内において、漁獲可能量を安定的に設定するものとする。</p>												<p>【23年TAC設定の考え方】 資源は中位水準で減少傾向にあり、中期的管理方針に則して、資源に悪影響を与えない範囲内において、漁獲可能量を安定的にすることから、ABCと同数のTACを設定。</p>
	太平洋北西部	中位	減少	104.0	71.3	52.1	42.3	(親魚量に悪影響を与えない(④))	45.5	45.5	45.5	42.3	

【資源評価結果】

<参考> Blimitと親魚量

	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	2011年漁獲量 (万トン)	評価		2010年親魚量	Blimit
	水準	動向				現状漁獲量を維持	Blimitを維持		
太平洋北西部系群	中位	減少	-	ABClimit				107.9万トン	未設定
				*① 現状の漁獲圧を維持	23.1(13.9)	-	-		
				*② 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(漁獲が無い場合の親魚量の70%を残す漁獲圧)	38.7(23.3)	-	-		
				*③ 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(同60%を残す漁獲圧)	53.9(32.4)	-	-		
				*④ 親魚量に悪影響を与えないと考えられる漁獲圧(同50%を残す漁獲圧)	70.3(42.3)	-	-		

※2011年漁獲量の()内は、日本の漁獲量であり、2007年～2009年漁期の全漁獲量に対する日本の漁獲量の割合(平均)から算出。

※再生産関係が明らかでないのでBlimit(回復措置をとる資源量の閾値(以下同じ))は算出できないが、漁獲割合が低いので、B>Blimitであると考えられる。

※再生産関係が明らかでないので将来漁獲量の予測やリスク評価は行えなかった。

※ * のついたシナリオが中期的管理方針に合致する。

23年漁獲可能量(TAC)(案)について

(単位:万トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit(日本EEZ)					TAC			備考
		水準	動向	20年	21年	22年	23年	漁獲シナリオ (管理基準)	21年	22年	23年 (案)	
さば類	<p>【中期的管理方針】 まさばの太平洋系群については、近年の海洋環境が当該資源の増大に不適な状態にあると認められないことから、資源回復計画に基づき優先的に資源の回復を図るよう、管理を行うものとする。 ごまさばの太平洋系群については、資源を中位水準以上に維持することを基本方向として、管理を行うものとする。 まさばとごまさばのその他の系群については、大韓民国等と我が国の水域にまたがって分布し、外国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、関係国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動も配慮しながら、管理を行うものとする。</p>											
	まさば	太平洋	低位	横ばい	20.1	19.6	22.4	26.4	親魚量の増大(④)			
		対馬暖流	中位	増加	10.1	12.9	15.6	16.8	親魚量の維持(③)			
	ごまさば	太平洋	高位	減少	15.8	19.1	23.1	22.2	親魚量の維持(④)			
東シナ海		中位	減少	7.5	5.9	6.0	6.0	親魚量の維持(②)				
合計				53.5	57.5	67.1	71.4		54.8	62.7	69.3	

【TAC設定の考え方】

中期的管理方針に則して、ベースとするABC(漁獲シナリオ)は、まさばでは、太平洋系群「④親魚量の増大(26.4万トン)」、対馬暖流系群「③親魚量の維持(16.8万トン)」、ごまさばでは、太平洋系群「④親魚量の維持(22.2万トン)」、東シナ海系群「②親魚量の維持(6.0万トン)」とし、これらの合計値71.4万トンとする。今後、より精度を高めた再評価が行われること等から、22年ABCから23年ABCの増加分を1/2とした69.3万トンをTAC数量とする。

※ TACの管理期間は、さば類は、「7月～翌年6月」

資源評価結果

<参考> Blimitと親魚量

まさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	23年漁期漁獲量 (万トン)	評価		21年親魚量	Blimit	過去最低親魚量
	水準	動向				5年後(10年後)にBlimitへ回復する確率	5年間に過去最低親魚量を下回る確率			
太平洋系群	低位	横ばい	<Blim	ABClimit				230千トン	親魚量450千トン	41千トン
				*① 親魚量の増大(B/Blimit×Fcurrent)	11.4	83%(97%)	0%			
				*② 漁獲圧の維持(Fcurrent)	21	50%(60%)	4%			
				*③ 親魚量の増大(5年でBlimitへ回復)	23.5	40%(43%)	9%			
				*④ 親魚量の増大(10年でBlimitへ回復)	26.4	30%(29%)	13%			
参考値										
			現状の親魚量維持	29.1	23%(21%)	16%				
対馬暖流系群	中位	増加	>Blim	ABClimit			318千トン	親魚量247千トン		
				*① 親魚量の増大(F30%SPR)	24.4(11.7)	100%				—
				*② 現状の漁獲圧維持(Fcurrent)	32.9(15.8)	73%				—
			*③ 現状の親魚量維持(Fmed)	35.0(16.8)	53%	—				

※23年漁期漁獲量:7月～翌年6月

※対馬暖流系群の23年漁期漁獲量の()内は、我が国200海里の値。

資源評価結果

<参考> Blimitと親魚量

ごまさば	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	23年漁期漁獲量 (万トン)	評価		21年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に現状資源量を維持する確率	5年後にBlimitを維持する確率		
太平洋系群	高位	減少	>Blim	ABClimit			196千トン	親魚量36千トン	
				*① 漁獲圧を低減し資源の増加を図る	13.3	61%			100%
				*② 現状の漁獲圧の維持	15.9	33%			100%
				*③ 親魚量を高水準で維持・漁獲量増加(F30%SPR)	20.6	13%			100%
			*④ 親魚量(≥Blimit)の維持・漁獲量増加の予防的措置(0.8F20%SPR)	22.2	11%	100%			
東シナ海系群	中位	減少	>Blim	ABClimit			50千トン	親魚量39千トン	
				① 親魚量の増大(F30%SPR)	4.8(4.7)	99%			100%
				*② 現状の親魚量維持(Fmed)	6.1(6.0)	59%			82%
			③ 現状の漁獲圧の維持(Fcurrent)	6.1(6.0)	58%	78%			

※23年漁期漁獲量:7月～翌年6月

※ * のついたシナリオが中期的管理方針に合致する。

※東シナ海系群の23年漁期漁獲量の()内は、我が国200海里の値。

(単位: トン)

魚種	系群	資源状態		ABClimit(日本EEZ)					TAC			備考
		水準	動向	20年	21年	22年	23年	漁獲シナリオ (管理基準)	21年	22年	23年 (案)	
ずわいがに	<p>【中期的管理方針】 日本海系群、太平洋北部系群及び北海道西部系群については、資源の維持若しくは増大を基本方向として、安定的な漁獲量を継続できるよう、管理を行うものとする。 オホーツク海系群については、ロシア共和国連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。</p> <p>【TAC設定の考え方】 西部日本海(A海域)については、中期的管理方針を踏まえ、資源の増大及び安定的な漁獲量を継続できることを基本方向とし、漁業の実態を踏まえ「②現状の漁獲圧の維持」をベースに、前年同数のTAC(案)4,400トンとする。 北部日本海(B海域)については、加入量等の情報が明らかでないために将来予測が行えていないが、中期的管理方針を踏まえ、資源の維持及び増大を基本方向とし、漁業の実態を踏まえ「②親魚量の確保(420トン)」をベースに資源水準の動向を勘案し、TAC(案)360トンとする。 太平洋北部系群については、加入量等の情報が明らかでないために十分な将来予測が行えていないが、資源は中位水準で増加傾向にあることから、中期的管理方針を踏まえ、資源の増大及び安定的な漁獲量を継続できるABC「⑤現状の親魚量の維持」をベースとし、TAC(案)424トンとする。 オホーツク海系群については、ロシア水域とのまたがり資源であることから、最大の来遊状況に対応できるよう、近年の最大漁獲量(924トン(15年))をベースとし、TAC(案)を1,000トンとする。 北海道西部については、ABC「現状の漁獲量の維持:43トン(参考扱い)」をベースとして、これと同数のTAC(案)43トンとする。</p>											
	西部日本海(A海域)	中位	横ばい	6,200	4,700	4,400	5,000	現状の漁獲圧の維持(②)	4,700	4,400	4,400	
	北部日本海(B海域)	中位	横ばい	270	310	390	420	親魚量の確保(②)	310	310	360	
	太平洋北部	中位	横ばい	540	366	376	424	現状の親魚量の維持(⑤)	370	376	424	
	オホーツク海	低位	増加	421	690	450	(420※)	(資源の動向に合わせた漁獲の継続(②))	1,000	1,000	1,000	
北海道西部	中位	横ばい	43	43	43	(43※)	(漁獲量の維持)	43	43	43		
合計			7,474	6,109	5,659	-		6,423	6,129	6,227		

※ 北海道西部系群及びオホーツク海系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、定量的な評価は行っていない。ABCは参考扱い。

資源評価結果

<参考> Blimitと親魚量

ずわいがに	資源の状態		資源量(親魚量)の状態	漁獲シナリオ (管理基準)	23年漁期漁獲量 (トン)	評価		22年親魚量	Blimit
	水準	動向				5年後に現状親魚量を維持	5年後にBlimitを維持		
日本海系群 (A海域)	中位	横ばい	≥Blim	ABClimit				3,900	親魚量2,400トン
				*① 親魚量の増大	4,300	100%	100%		
				*② 現状の漁獲圧の維持	5,000	92%	100%		
				*③ 直近の親魚量の増大	5,800	45%	100%		
				*④ 直近の親魚量の維持	6,300	25%	74%		
日本海系群 (B海域)	中位	横ばい	-	ABClimit				-	未設定
				*① 現状の漁獲圧の維持	250	-	-		
				*② 親魚量の確保(F40%SPR)	420	-	-		
				*③ 適度な漁獲圧による漁獲	440	-	-		
				*④ 親魚量の確保(F30%SPR)	590	-	-		
太平洋北部系群	中位	横ばい	≥Blim	ABClimit				196	親魚量280トン
				*① 雌を2割削減しつつ現状の漁獲量の維持	210	92.2%	99.6%		
				*② 現状の雌雄別漁獲量の維持	210	86.5%	98.8%		
				*③ 雌Fを2割削減しつつ現状の雌雄込漁獲圧の維持	325	79.9%	99.3%		
				*④ 現状の雌雄別漁獲圧の維持	325	70.1%	97.7%		
				*⑤ 現状の親魚量の維持	424	46.5%	91.7%		
オホーツク海系群	低位	増加	-	ABClimit				-	未設定
				*① 現状の漁獲量の維持	(310)	シナリオ間の相対的なリスク:小			
				*② 資源の動向に合わせた漁獲の継続	(420)	シナリオ間の相対的なリスク:中			
北海道西部系群	中位	横ばい	-	ABClimit				-	未設定
				* 現状の漁獲量の維持	(43)	-	-		

※22年漁期漁獲量:7月~翌年6月

※ * のついたシナリオが中期的管理方針に合致する。

※日本海系群(A海域)の評価は、雄の暫定水域内の韓国漁獲量が不明のため、雌のみで行った。

※日本海系群(B海域)の評価は、加入資源量及び再生産関係が推定できないので行えない。

※オホーツク海系群及び北海道西部系群では、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、定量的な評価は行っていない。